

企業の 50.8%が正社員不足 3 年連続で半数超の高水準

「猛暑による作業効率低下が影響している」
との声も

人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 7 月)



本件照会先

旭 海太郎（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025 年 7 月時点で 50.8%となった。非正社員では 28.7%となり、それぞれ高止まりが続いている。業種別では「人材派遣・紹介」が正社員・非正社員ともに 6 割を上回り、派遣人材が足りていない現状がみられた。また、「建設」では「猛暑によって作業効率が悪くなっている」との声が聞かれ、猛暑による作業の制限や休憩時間の増加が人手不足感に影響を及ぼしている実態も表れた。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,196 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

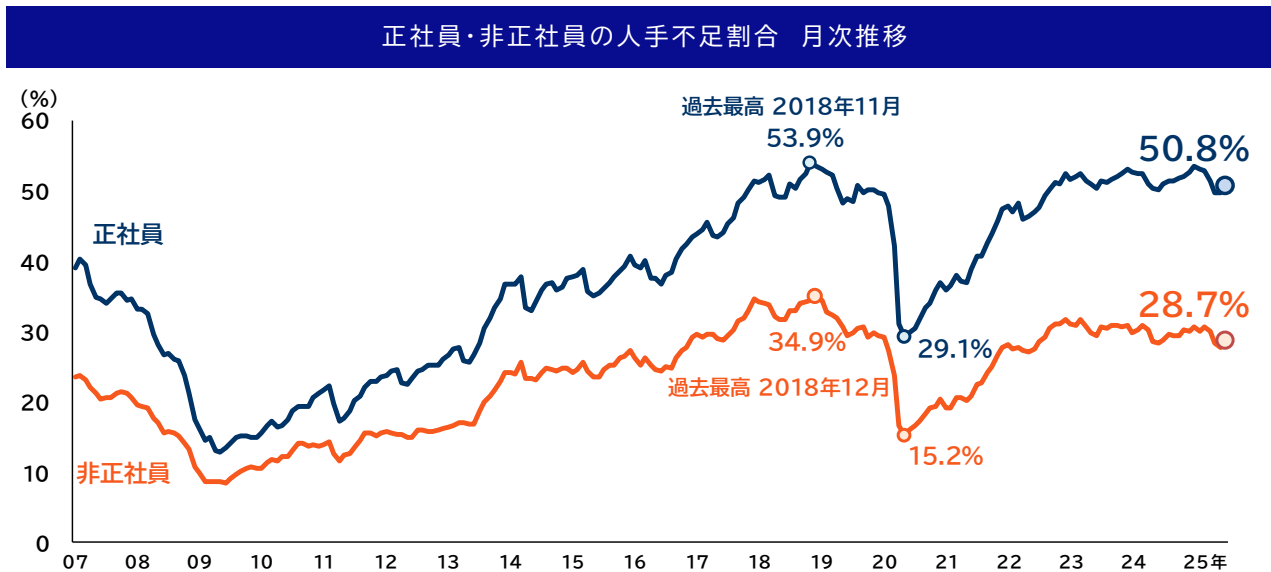
調査期間:2025 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:全国 2 万 6,196 社、有効回答企業数は 1 万 626 社(回答率 40.6%)

正社員不足の企業は 50.8%、7 月としては 3 年連続の半数超

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている企業は 50.8%だった。7 月としては 3 年連続で半数を上回っており、前年同月（2024 年 7 月、51.0%）から 0.2 ポイント低下したものの変動幅は小さく、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 28.7%だった。わずかながら前年同月から低下し（同-0.1pt）、2 年連続で 3 割を下回った。



<業種別>

正社員:「建設」が 68.1%でトップ、猛暑の影響も

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」が 68.1%で最も高かった。企業からは、「人手不足などが原因となって契約が不成立となるケースが増えてきている。求人は進めているが、今後が心配」（冷暖房設備工事、北海道）といった不安の声が相次いでいる。加えて、「残業規制などで社員の労働時間が減っただけでなく、猛暑によって作業効率が悪くなっている」（塗装工事、山梨県）という声もあがった。猛暑による作業の制限や熱中症対策の義務化による作業手順の見直しが、人手不足感に影響を及ぼしている実態も表れた。

次いで、生成 AI をはじめとする IT 投資などの需要の多い「情報サービス」（67.6%、前年同月比-4.3pt）が続いた。「不透明なトランプ関税の動向によって、クライアントの投資意欲が減退している」（ソフト受託開発、神奈川県）といった声が聞かれ、高水準ながらやや人手不足感が和らいだ。

また、低賃金と不規則な労働環境から慢性的な人手不足を背景とした倒産が増えている警備業¹を含む「メンテナンス・警備・検査」(66.7%、同+0.8pt)や、ドライバー不足が深刻な「運輸・倉庫」(63.9%、同+0.5pt)など、6業種が6割を上回る結果となった。

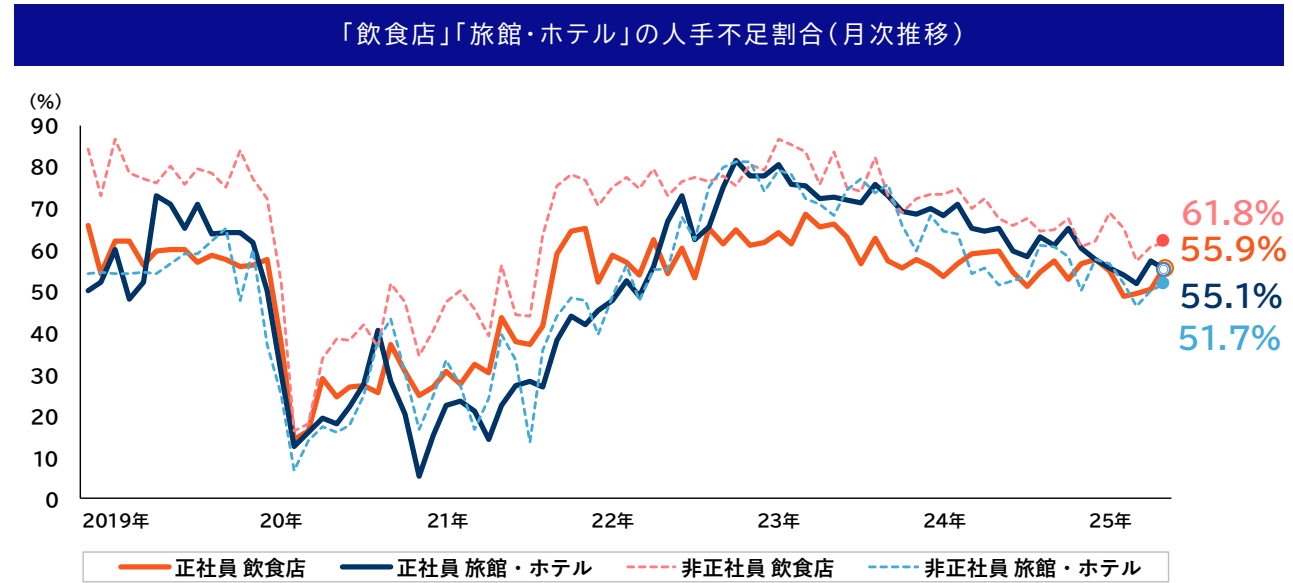
非正社員:「人材派遣・紹介」がトップ、正社員とともに 6 割超

非正社員では「人材派遣・紹介」が 63.3%(同+4.7pt)でトップだった。業種問わず人手不足が国内全体で深刻化している状況のなかで、派遣人材によって労働力を補う動きが活発になっていることが要因としてあげられる。

また、コロナ禍以前から人手不足が深刻だった「飲食店」や「旅館・ホテル」では、人手不足割合が大きく低下している。非正社員の就業者数がコロナ禍(2020 年)以前の水準まで回復したことや、DX やスポットワークの普及による生産性向上が背景として考えられる。

人手不足割合 業種別												
正社員						非正社員						
		(%)					(%)					
		2023年7月	2024年7月	2025年7月			2023年7月	2024年7月	2025年7月			
1	建設	68.3	69.5	68.1	1	人材派遣・紹介	65.8	58.6	63.3			
2	情報サービス	74.0	71.9	67.6	2	飲食店	83.5	67.5	61.8			
3	メンテナンス・警備・検査	68.2	65.9	66.7	3	各種商品小売	56.6	65.1	59.7			
4	運輸・倉庫	64.3	63.4	63.9	4	メンテナンス・警備・検査	50.3	55.3	55.1			
5	金融	60.9	61.2	60.7	5	旅館・ホテル	68.1	51.6	51.7			
6	人材派遣・紹介	58.9	49.4	60.5	6	娯楽サービス	50.0	40.5	47.1			
7	家電・情報機器小売	44.4	52.8	59.7	7	飲食料品小売	53.6	53.8	42.7			
8	精密機械、医療機械・器具製造	56.1	46.5	58.6	8	繊維・繊維製品・服飾品小売	40.9	37.1	40.8			
9	自動車・同部品小売	59.5	62.6	56.8	9	運輸・倉庫	38.5	37.8	40.4			
10	飲食店	66.3	59.8	55.9	10	農・林・水産	52.1	36.9	38.8			

※母数が20社以上の業種が対象



¹ 帝国データバンク「「警備業」の倒産動向(2025 年上半期)」2025 年 8 月 1 日発表

<今後の見通し>

高水準続く人手不足、スポットワーク普及はプラス材料となるか

2025 年 7 月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は 50.8%、非正社員では 28.7% だった。それぞれが前年同期よりわずかながら低下したものの、前年とほぼ同水準で推移した。

特に、正社員においては 3 年連続で半数の企業が人手不足と感じており、依然として高水準となった。業界別では、「建設」や「情報サービス」など 6 業種で 6 割を上回った。とりわけ、インフラ設備などの公共工事、都市再開発などの需要が堅調な「建設」では、猛暑による労働環境の悪化や熱中症対策の義務化による作業手順の見直しなどの影響を受け、人手不足感が高水準となっている。

非正社員では、業界問わず派遣人材による活発な人員確保の動きから「人材派遣・紹介」が最も高かった。また、「飲食店」や「旅館・ホテル」では依然として人手不足感は上位に位置するが、コロナ禍以前から比較すると改善がみられている。就業人口の回復に加え、スポットワークの普及が大きな活路としてあげられる。スポットワークは主に小売・サービス業で広がるなか、人手不足の解消に向けてプラス材料となることが期待されるだろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 6,196 社、有効回答 1 万 626 社、回答率 40.6%)

(1) 地域

北海道	466	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,209
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	782	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,695
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	804	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	677
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,234	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	352
北陸(新潟 富山 石川 福井)	526	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	881
		合 計	10,626

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	111	小売	飲食料品小売業	139
金融	171		繊維・繊維製品・服飾品小売業	75
建設	1,602		医薬品・日用雑貨品小売業	60
不動産	428		家具類小売業	25
製造	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	69
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	126
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	282
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	64
	出版・印刷		その他の小売業	16
	化学品製造業		運輸・倉庫	434
	鉄鋼・非鉄・鉱業		サービス	113
(2, 467)	機械製造業	(856)	電気通信業	9
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	91
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	94
	その他製造業		娯楽サービス	94
			放送業	20
			メンテナンス・警備・検査業	280
卸売	飲食料品卸売業	(2, 221)	広告関連業	113
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		情報サービス業	498
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		人材派遣・紹介業	87
	紙類・文具・書籍卸売業		専門サービス業	383
	化学品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	111
	再生資源卸売業		教育サービス業	46
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		その他サービス業	265
(2, 303)	機械・器具卸売業	その他		33
	その他の卸売業		合 計	10,626

(3) 規模

大企業	1,605	15.1%
中小企業	9,021	84.9%
(うち小規模企業)	(3,561)	(33.5%)
合 計	10,626	100.0%
(うち上場企業)	(202)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング